

井料 美帆委員 主な意見

(BCP の策定促進)

- BCP の策定について、大企業と中小企業とでは策定率に差があると思われる。
- また、愛知県はものづくりの県であることから、災害時においても、物資、製品等を運ぶ、物流が重要である。トラック協会でも BCP の取組をやっていると思うが、災害時にも生活や産業基盤を支える企業が BCP 計画の策定を促進するよう、BCP の啓発も含めて取組を進めていく必要がある。

(高齢者の交通安全対策)

- 交通事故死者数全国 1 位ではなくなったものの、交通事故死者数の約半数を占める高齢者の交通安全対策は必要で、交通安全エリアなど道路側の対策と合わせて普及啓発も重要である。
- 想定よりも高齢化は進行しており、高齢者が免許返納をした後の対策も必要である。自動運転などの技術開発と並行して、公共交通機関を組み合わせ、免許を返納した後も暮らしやすいまちづくりを進めていく必要である。

(リニア中央新幹線の開業効果)

- リニア開業により、東海地域に人や企業が集まることも考えられるが、逆に東京に吸い取られてしまう可能性もある。そうした懸念を防ぐためにも、地域の魅力向上を図っていかなければならない。
- 愛知県において質の高い暮らしが享受でき、必要なときには東京等に行くという生活ができるようにしていく必要がある、そのためには、人を惹きつけるという視点を持って、商店街の支援などの取組をしっかりとやっていく必要がある。
- 大都市圏だからこそ、地域の魅力を活性化し、どの世代からも居住地として魅力的な地域にしていかなければならない

(ビジョン策定後のトピック)

[気候変動]

- 線状降水帯は、頻度も高くなっているし、規模も大きくなってきている。堤防などのハードを整備する際の想定規模の基準を柔軟に対応する必要がある。
- ハードだけでなく、避難方法や危険地帯への居住制限などのソフト面の対策と組み合わせて対応していくことが求められる。

[外国人材の活用]

- 外国人ドライバーの活用を検討しているとの報道がある。受入れ制度を整備するのに合わせて、自動車の運転は、どの国でもできるものであり、かつ、社会の中で人々の安全に関わるものであるため、日本の交通ルールをきちんと理解していただかなければならない。

(愛知県を巡る社会経済状況の変化に関する県民意識調査)

- 愛知県内にも限界集落やオールドニュータウンなどがあり、愛知県の持続可能性のためには、コンパクト+ネットワークなど、より住民が暮らしやすい形に、都市の構造等を変化させることも検討する必要がある。
- そのためにも、東京一極集中の質問項目と合わせて、住民がどういうところで暮らしたいと考えているのか調査・分析をすると、そうした検討に役立つのではないか。

(Well-being に関する基礎調査)

- コロナ禍において、公共交通機関を避ける動きがあったが、その代替手段として車ではなく、徒歩や自転車などのよりエコな移動方法を選択したり、室内の施設ではなく室外で快適に過ごす、というように人々が行動するようになるためには、歩きたくなるまちづくりを進めていく必要がある。
- 歩きたくなるまちづくりの取組は健康寿命の延伸など、Well-being にもつながるものと思われる。
- 国が「まちなかの居心地の良さを測る指標」を策定しており、そうした要素を Well-being 指標の要素を検討する際に考慮してもよいと思う。

(報告書のまとめ方)

- 今回の資料では、実施した事業を並べているが、その事業を実施したことにより、どのような効果が得られたかをアウトカムで評価し、それにより、あいちビジョン策定時に定めた進捗管理指標に対して、どこまで進捗しているかということを追跡アップしていくことができるとよい。
- 今後とりまとめる報告書では、事業の羅列だけでは面白くない。個別の取組を魅力やくらしなど横断的に整理することで、全体の進捗がわかりやすくなると思うので、その点を意識してまとめていただきたい。